



平成30年4月27日(金)発表

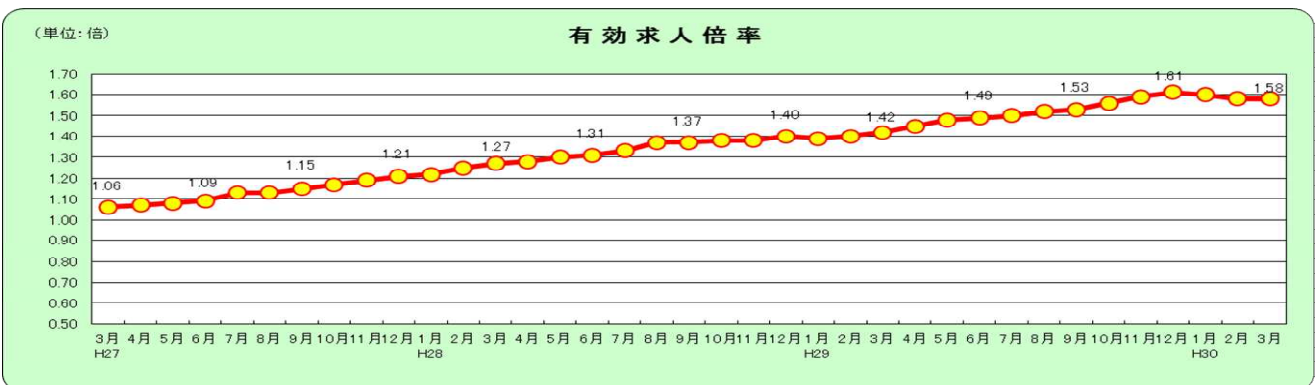
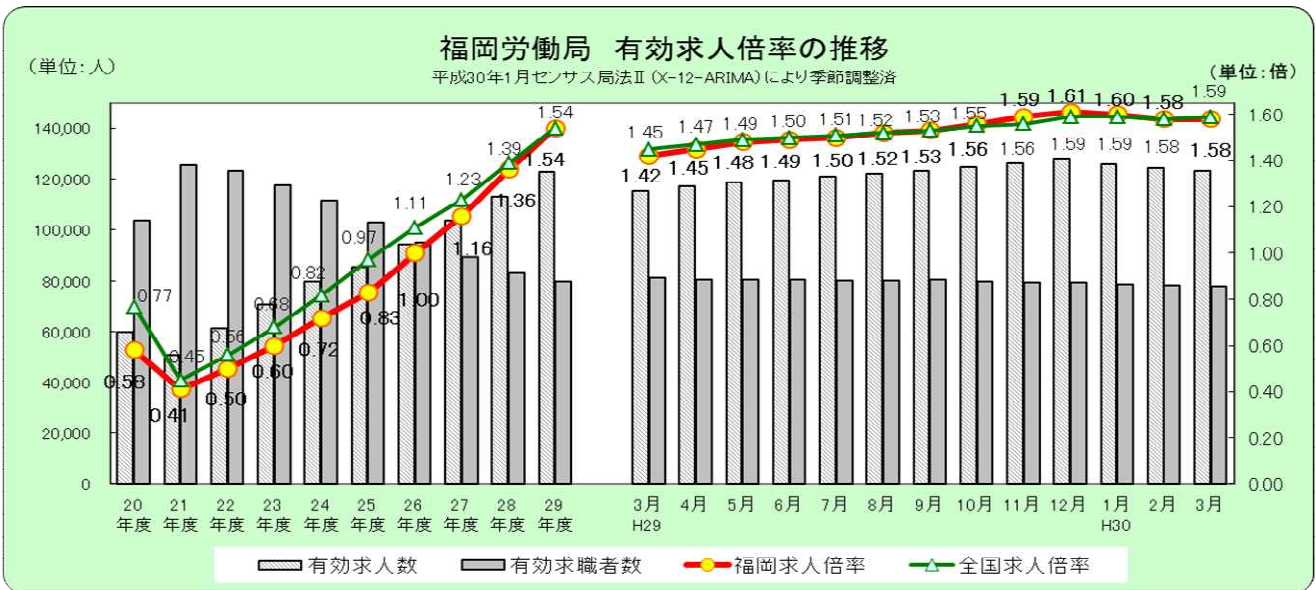
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 佐伯 健
	地方労働市場情報官 前田 育見
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成30年3月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍で、前月と同率となった。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.0%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍で、前月を0.11ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.5%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比6.2%増と、17か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比3.4%減と、14か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58	1.58
28年度	1.28	1.30	1.31	1.33	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.39	1.40	1.42
27年度	1.07	1.08	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.25	1.27

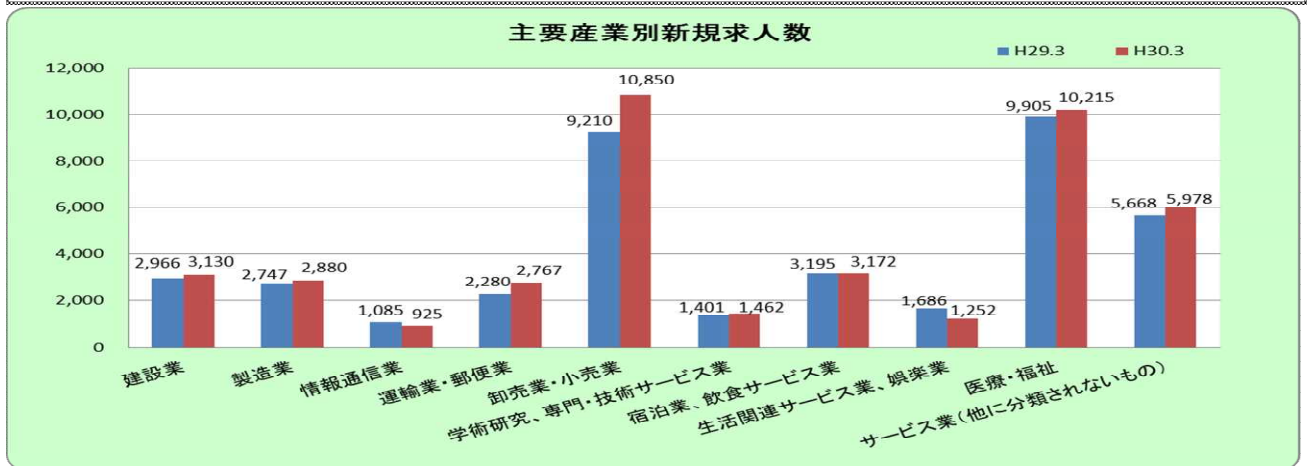
1 数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

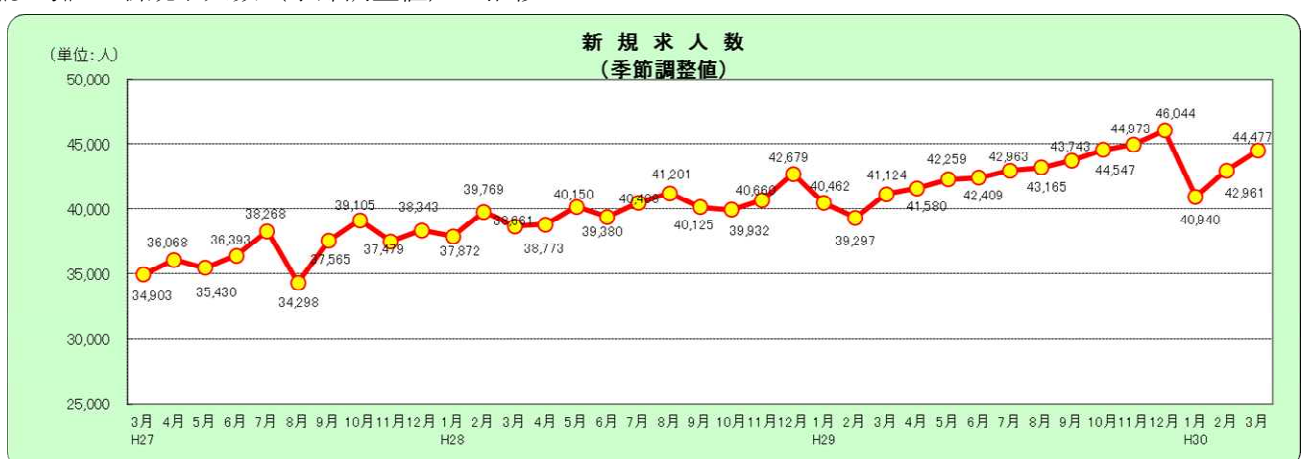
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は45,665人で、対前年同月比6.2%増と17か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は80か月連続、運輸業・郵便業は15か月連続、卸売業・小売業は13か月連続、金融業・保険業は4か月連続、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）は2か月連続、不動産業・物品賃貸業は2か月ぶり、製造業が3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業が、ともに2か月連続で前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、500人～999人及び1,000人以上の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	(5.5 % 増)	○ 製造業	(4.8 % 増)
○ 情報通信業	(▲ 14.7 % 減)	○ 運輸業・郵便業	(21.4 % 増)
○ 卸売・小売業	(17.8 % 増)	○ 金融業・保険業	(52.0 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(4.9 % 減)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(4.4 % 増)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(▲ 0.7 % 減)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(▲ 25.7 % 減)
○ 医療・福祉	(3.1 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(5.5 % 増)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,580	42,259	42,409	42,963	43,165	43,743	44,547	44,973	46,044	40,940	42,961	44,477
28年度	38,773	40,150	39,380	40,488	41,201	40,125	39,932	40,660	42,679	40,462	39,297	41,124
27年度	36,068	35,430	36,393	38,268	34,298	37,565	39,105	37,479	38,343	37,872	39,769	38,661

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成29年12月以前の数値は平成30年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は21,347人で、対前年同月比3.4%減と、14か月連続で前年同月を下回った。

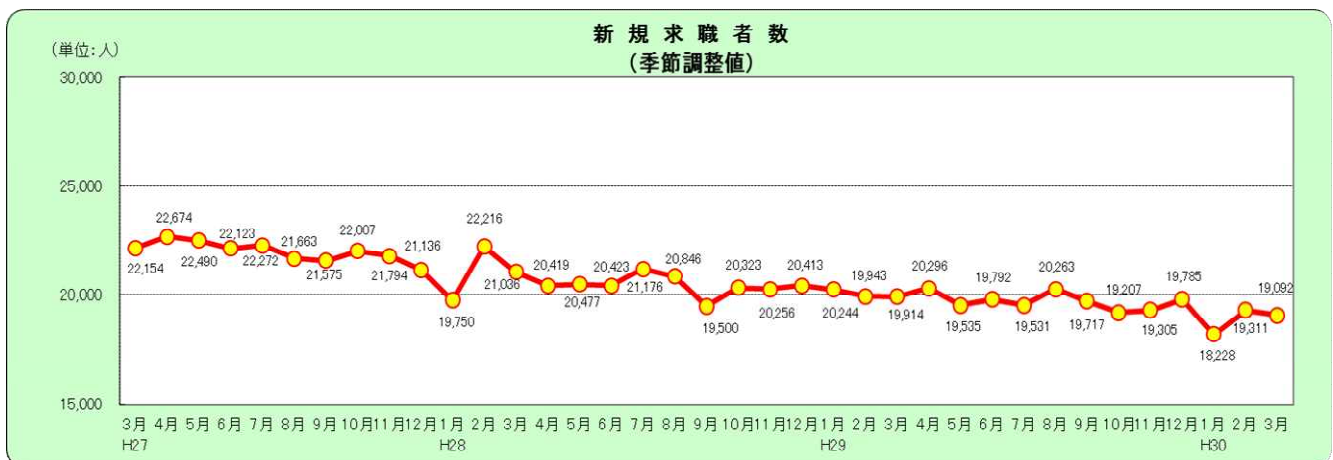
なお、男性求職者は対前年同月4.8%減少、女性求職者は2.5%減少した。また、年齢別では、55才以上の年齢層で前年同月を上回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比5.1%減と14か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同5.5%減と65か月連続、無業者は同10.8%減と75か月連続で減少した。在職者は同4.4%減と6か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年度計	161,433	▲ 5.8	51,818	▲ 3.5	98,062	▲ 5.9	22,985	▲ 10.7	70,604	▲ 4.0	11,553	▲ 13.7
29年 3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9
12月	9,691	▲ 6.4	3,586	▲ 5.1	5,431	▲ 6.6	1,218	▲ 10.7	3,963	▲ 5.0	674	▲ 11.1
30年 1月	14,130	▲ 10.4	5,189	▲ 9.5	8,064	▲ 10.5	1,723	▲ 17.8	5,994	▲ 7.7	877	▲ 15.3
2月	13,692	▲ 7.4	5,454	▲ 4.6	7,287	▲ 8.0	1,570	▲ 9.2	5,404	▲ 7.1	951	▲ 17.2
3月	14,778	▲ 5.4	5,343	▲ 4.4	8,164	▲ 5.1	1,785	▲ 5.5	6,053	▲ 4.2	1,271	▲ 10.8

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移



新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,296	19,535	19,792	19,531	20,263	19,717	19,207	19,305	19,785	18,228	19,311	19,092
28年度	20,419	20,477	20,423	21,176	20,846	19,500	20,323	20,256	20,413	20,244	19,943	19,914
27年度	22,674	22,490	22,123	22,272	21,663	21,575	22,007	21,794	21,136	19,750	22,216	21,036

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成29年12月以前の数値は平成30年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.02倍と、前年同月を0.11ポイント上回り、95か月連続で改善した。



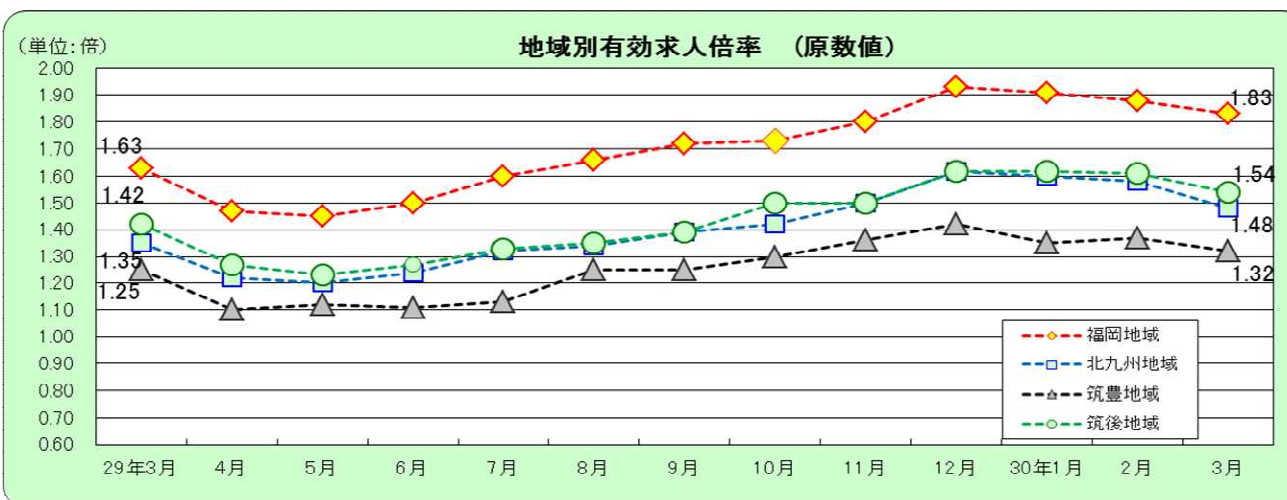
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.83倍で0.20ポイント、北九州地域は1.48倍で0.13ポイント、筑豊地域は1.32倍で0.07ポイント、筑後地域は1.54倍で0.12ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
福岡地域	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93	1.91	1.88	1.83
北九州地域	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62	1.60	1.58	1.48
筑豊地域	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42	1.35	1.37	1.32
筑後地域	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62	1.62	1.61	1.54

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成30年3月

		30年 3月	30年 2月	29年 3月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	78,118 80,321	78,504 75,270	81,270 83,561	-3.9	-0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	19,092 21,347	19,311 19,724	19,914 22,095	-3.4	-1.1
	3 月間有効求人数 (人)	123,103 132,643	124,371 129,346	115,273 124,547	6.5	-1.0
	4 新規求人数 (人)	44,477 45,665	42,961 45,410	41,124 43,009	6.2	3.5
	5 就職件数 (件)	7,627	6,148	8,576	-11.1	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.58	1.58	1.42	—	0.00
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.33	2.22	2.07	—	0.11
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	54,677	51,363	58,357	-6.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	14,801	13,709	15,639	-5.4	
	3 月間有効求人数 (人)	79,124	78,598	74,991	5.5	
	4 新規求人数 (人)	26,275	27,054	25,769	2.0	
	5 就職件数 (件)	4,839	4,014	5,602	-13.6	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.45	1.53	1.29	0.16	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.78	1.97	1.65	0.13	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	25,644	23,907	25,204	1.7	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,546	6,015	6,456	1.4	
	3 月間有効求人数 (人)	53,519	50,748	49,556	8.0	
	4 新規求人数 (人)	19,390	18,356	17,240	12.5	
	5 就職件数 (件)	2,788	2,134	2,974	-6.3	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.09	2.12	1.97	0.12	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.96	3.05	2.67	0.29	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成30年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成30年3月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	45,665	26,275	19,390	6.2	2.0	12.5
A、B 農林漁業	173	69	104	29.1	-2.8	65.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	0	100.0	150.0	-100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	3,130	2,909	221	5.5	3.7	36.4
(06 総合工事業)	1,716	1,571	145	9.7	5.0	113.2
E 製造業	2,880	2,001	879	4.8	2.6	10.4
09 食料品製造業	837	399	438	8.7	11.5	6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	71	28	43	-2.7	-53.3	230.8
11 繊維工業	94	57	37	13.3	32.6	-7.5
12 木材・木製品製造業	32	25	7	-31.9	-21.9	-53.3
13 家具・装備品製造業	63	48	15	-1.6	-4.0	7.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	62	41	21	59.0	51.9	75.0
15 印刷・同関連業	91	60	31	12.3	-7.7	93.8
16 化学工業	118	90	28	5.4	-10.0	133.3
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	-55.6	-55.6	---
18 プラスチック製品製造業	101	72	29	4.1	0.0	16.0
19 ゴム製品製造業	28	22	6	47.4	46.7	50.0
21 窯業・土石製品製造業	81	73	8	-27.0	-16.1	-66.7
22 鉄鋼業	109	102	7	-5.2	5.2	-61.1
23 非鉄金属製造業	10	9	1	-28.6	-25.0	-4.0
24 金属製品製造業	299	263	36	12.4	5.6	111.8
25 はん用機械器具製造業	188	156	32	8.0	2.0	52.4
26 生産用機械器具製造業	116	101	15	50.6	53.0	36.4
27 業務用機械器具製造業	46	38	8	24.3	26.7	14.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	35	15	85.2	45.8	400.0
29 電気機械器具製造業	195	139	56	3.2	4.5	0.0
30 情報通信機械器具製造業	33	32	1	65.0	88.2	-66.7
28,30 ハードウェア製造関係	83	67	16	76.6	63.4	166.7
31 輸送用機械器具製造業	197	173	24	-24.8	-17.6	-53.8
(311 自動車・同附属品)	158	135	23	-27.2	-21.1	-50.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	11	10	1	-35.3	-41.2	---
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	45	37	8	164.7	236.4	33.3
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	55	34	21	-9.8	-19.0	10.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	29	3	18.5	31.8	-40.0
G 情報通信業	925	821	104	-14.7	-9.9	-40.2
(39 情報サービス業)	647	577	70	-6.1	1.9	-43.1
H 運輸業、郵便業	2,767	2,124	643	21.4	14.1	53.5
I 卸売業、小売業	10,850	4,267	6,583	17.8	-2.1	35.7
(50~55 卸売業)	1,860	1,125	735	5.5	0.2	14.8
(56~61 小売業)	8,990	3,142	5,848	20.7	-2.9	38.9
(56 各種商品小売業)	1,535	252	1,283	64.7	108.3	58.2
J 金融業、保険業	421	180	241	52.0	-3.2	164.8
K 不動産業、物品賃貸業	969	635	334	4.9	13.0	-7.7
(70 物品賃貸業)	244	167	77	-12.2	1.8	-32.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,462	907	555	4.4	3.0	6.7
(73 広告業)	85	50	35	-7.6	-7.4	-7.9
M 宿泊業、飲食サービス業	3,172	1,275	1,897	-0.7	-1.6	-0.1
(75 宿泊業)	399	147	252	11.1	13.1	10.0
(76 飲食店)	2,691	1,105	1,586	-1.1	-1.1	-1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,252	732	520	-25.7	-18.3	-34.2
O 教育、学習支援業	832	313	519	4.3	-2.8	9.0
P 医療、福祉	10,215	5,754	4,461	3.1	2.1	4.5
(83 医療業)	3,948	2,409	1,539	-2.5	-4.9	1.5
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,210	3,307	2,903	6.4	6.8	5.8
Q 複合サービス事業	105	55	50	-43.2	-42.1	-44.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	5,978	3,934	2,044	5.5	7.6	1.5
S、T 公務・その他	492	260	232	-4.7	2.0	-11.1
事 4人以下	8,684	4,901	3,783	0.1	3.5	-4.0
業 5~29	22,347	12,884	9,463	8.2	7.0	9.9
所 30~99	9,689	5,676	4,013	1.1	-12.5	29.5
規 100~299	3,754	2,172	1,582	32.0	21.1	50.5
模 300~499	626	413	213	3.1	-8.6	37.4
500~999	237	152	85	-0.8	-3.8	4.9
1000人以上	328	77	251	-19.0	-27.4	-16.1

表3 一般求職者内訳

	30年3月	30年2月	29年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 21,347	※ 19,724	※ 22,095	-3.4
男	8,625	7,749	9,058	-4.8
女	12,693	11,954	13,019	-2.5
うち受給者	5,666	5,057	5,694	-0.5
有効求職者	※ 80,321	※ 75,270	※ 83,561	-3.9
男	33,950	31,823	35,700	-4.9
女	46,259	43,348	47,780	-3.2
うち受給者	29,903	29,528	31,042	-3.7

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	30年3月	30年2月	29年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	38,621	38,709	37,196	3.8
新規求職	21,318	19,698	22,054	-3.3
29歳以下	5,159	4,321	5,494	-6.1
30～44歳	6,916	6,625	7,559	-8.5
45～54歳	3,924	3,851	3,961	-0.9
55歳以上	5,319	4,901	5,040	5.5
新規求人倍率	1.81	1.97	1.69	0.12
有効求人	113,232	109,996	109,155	3.7
有効求職	80,202	75,161	83,415	-3.9
29歳以下	17,333	15,812	19,176	-9.6
30～44歳	26,377	25,060	28,306	-6.8
45～54歳	15,710	15,010	15,694	0.1
55歳以上	20,782	19,279	20,239	2.7
有効求人倍率	1.41	1.46	1.31	0.10

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成30年3月

		30年3月	30年2月	29年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	54,599	51,298	58,264	-6.3
	2 新規求職申込件数 (件)	14,778	13,692	15,615	-5.4
	3 月間有効求人 数 (人)	71,799	70,966	68,754	4.4
	4 新規求人数 (人)	23,713	24,216	23,248	2.0
	5 就職件数 (件)	4,558	3,803	5,313	-14.2
	6 充足数 (件)	4,804	3,964	5,493	-12.5
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.38	1.18	0.14
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.60	1.77	1.49	0.11
	9 就職率(5/2×100)(%)	30.8	27.8	34.0	-3.2
	10 充足率(6/4×100)(%)	20.3	16.4	23.6	-3.3
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	55,468	54,475	53,016	4.6
	12 新規求人数 (人)	18,449	18,568	18,001	2.5
	13 就職件数 (件)	3,436	3,018	3,988	-13.8
	14 充足数 (件)	3,628	3,109	4,167	-12.9
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.02	1.06	0.91	0.11
	16 充足率(14/12×100)(%)	19.7	16.7	23.1	-3.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	25,603	23,863	25,151	1.8
	18 新規求職申込件数 (件)	6,540	6,006	6,439	1.6
	19 月間有効求人 数 (人)	41,433	39,030	40,401	2.6
	20 新規求人数 (人)	14,908	14,493	13,948	6.9
	21 就職件数 (件)	2,476	1,839	2,616	-5.4
	22 充足数 (件)	2,551	1,912	2,684	-5.0
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.62	1.64	1.61	0.01
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.28	2.41	2.17	0.11
	25 就職率(21/18×100)(%)	37.9	30.6	40.6	-2.7
	26 充足率(22/20×100)(%)	17.1	13.2	19.2	-2.1

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度													
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
有効求人倍率	全国	0.14 1.11	0.12 1.23	0.16 1.39	0.15 1.54	0.14 1.45	0.14 1.47	0.14 1.49	0.14 1.50	0.15 1.51	0.15 1.52	0.14 1.53	0.15 1.55	0.15 1.56	0.16 1.59	0.16 1.59	0.14 1.58	0.14 1.59	
	福岡県	0.17 1.00	0.16 1.16	0.20 1.36	0.18 1.54	0.15 1.42	0.17 1.45	0.18 1.48	0.18 1.49	0.17 1.50	0.15 1.52	0.16 1.53	0.18 1.56	0.21 1.59	0.21 1.61	0.21 1.59	0.21 1.60	0.18 1.58	0.16 1.58
	福岡	0.20 1.08	0.21 1.29	0.20 1.49	0.21 1.70	0.13 1.63	0.16 1.47	0.18 1.45	0.16 1.50	0.19 1.60	0.17 1.66	0.20 1.72	0.21 1.73	0.28 1.80	0.29 1.93	0.23 1.91	0.21 1.88	0.20 1.83	
	北九州	0.15 0.98	0.12 1.10	0.16 1.26	0.14 1.40	0.11 1.35	0.10 1.22	0.10 1.20	0.12 1.24	0.14 1.32	0.12 1.34	0.12 1.39	0.10 1.42	0.15 1.50	0.20 1.62	0.21 1.60	0.17 1.58	0.13 1.48	
	筑豊	0.08 0.75	0.10 0.85	0.22 1.07	0.18 1.25	0.27 1.25	0.22 1.10	0.24 1.12	0.21 1.11	0.16 1.13	0.23 1.25	0.15 1.25	0.16 1.30	0.23 1.36	0.15 1.42	0.23 1.35	0.16 1.37	0.14 1.32	
	筑後	0.13 0.90	0.15 1.05	0.21 1.26	0.17 1.43	0.23 1.42	0.17 1.27	0.16 1.23	0.16 1.27	0.15 1.33	0.10 1.35	0.12 1.39	0.20 1.50	0.19 1.50	0.21 1.62	0.20 1.62	0.18 1.61	0.12 1.54	
	新規求人倍率	全国	0.16 1.69	0.17 1.86	0.22 2.08	0.21 2.29	0.20 2.14	0.11 2.17	0.23 2.28	0.22 2.24	0.24 2.26	0.16 2.22	0.17 2.27	0.25 2.35	0.22 2.34	0.22 2.38	0.20 2.34	0.17 2.30	0.27 2.41
	福岡県	0.19 1.50	0.22 1.72	0.26 1.98	0.24 2.22	0.23 2.07	0.15 2.05	0.20 2.16	0.21 2.14	0.29 2.20	0.15 2.13	0.16 2.22	0.36 2.32	0.32 2.33	0.24 2.33	0.25 2.25	0.25 2.22	0.26 2.33	
有効求人数		10.3 94,393	9.9 103,750	8.9 112,954	8.9 123,028	5.3 124,547	6.5 117,035	8.9 115,564	8.6 116,601	8.4 117,162	7.7 120,795	8.7 124,607	10.5 127,821	12.0 125,547	13.1 124,101	9.1 125,108	7.4 129,346	6.5 132,643	
新規求人数		8.7 415,396	8.4 450,260	7.2 482,472	8.0 520,855	7.2 43,009	6.4 40,275	8.4 40,217	8.6 42,938	5.4 42,265	6.6 42,691	10.3 45,182	13.7 45,326	11.1 42,380	11.4 43,206	2.9 45,300	5.5 45,410	6.2 45,665	
有効求職者数		▲7.7 94,751	▲5.8 89,299	▲7.0 83,085	▲3.9 79,813	▲5.6 83,561	▲5.9 87,007	▲4.6 87,417	▲3.8 85,477	▲4.1 81,030	▲3.5 80,712	▲3.1 80,637	▲2.4 80,794	▲3.3 76,601	▲3.3 70,417	▲4.5 72,075	▲4.7 75,270	▲3.9 80,321	
新規求職者数		▲5.2 277,276	▲5.5 262,082	▲6.8 244,232	▲3.7 235,093	▲5.7 22,095	▲3.8 26,712	▲0.9 21,576	▲2.2 19,676	▲6.0 17,537	▲2.7 19,365	▲0.9 19,713	▲2.0 19,416	▲6.0 16,175	▲4.2 13,650	▲7.9 20,202	▲5.5 19,724	▲3.4 21,347	
就職件数		▲3.8 88,334	▲4.8 84,104	▲4.8 80,063	▲5.3 75,852	▲4.9 8,576	▲4.2 7,069	▲1.8 7,097	▲4.0 7,090	▲6.1 5,910	▲3.4 5,908	▲2.6 6,571	▲1.6 6,524	▲6.1 5,853	▲3.8 5,055	▲7.5 5,000	▲9.9 6,148	▲11.1 7,627	
雇用保険適用事業所数		2.1 84,299	1.8 85,843	2.4 87,945	3.8 91,302	3.4 89,354	3.8 90,165	3.9 90,606	4.1 91,029	4.0 91,184	4.0 91,310	4.0 91,055	4.0 91,349	4.0 91,515	3.8 91,567	3.7 91,762	3.5 91,945	3.1 92,132	
雇用保険被保険者数		1.7 1,573,013	1.8 1,602,022	1.9 1,632,726	3.8 1,694,716	3.1 1,656,808	3.1 1,650,736	3.7 1,680,944	3.8 1,692,589	3.9 1,695,871	3.9 1,695,918	3.9 1,698,661	4.1 1,698,498	4.3 1,703,976	4.3 1,708,977	4.3 1,703,715	3.9 1,703,844	3.5 1,702,863	
資格取得者数		1.9 354,293	0.6 356,273	5.8 376,989	1.9 384,023	39.5 36,667	5.7 50,458	23.7 58,582	6.1 37,107	6.5 28,460	6.5 26,771	16.9 27,740	7.7 28,607	8.1 27,933	5.8 24,883	▲18.0 22,561	▲23.1 23,971	▲26.5 26,950	
資格喪失者数		2.3 328,399	0.4 329,764	▲0.8 327,286	4.6 342,213	0.5 26,129	4.4 56,895	10.6 29,056	2.8 25,327	1.7 25,791	6.3 26,947	9.2 27,125	▲0.2 29,103	5.7 22,786	6.3 20,247	3.5 27,861	0.2 23,564	5.3 27,511	
受給者実人員(一般)		▲8.3 22,909	▲4.8 21,812	▲7.5 20,169	▲5.8 19,008	▲7.0 18,032	▲8.5 16,675	▲3.7 19,399	▲9.8 19,901	▲5.4 20,143	▲7.4 21,990	▲7.5 20,416	▲3.5 20,511	▲1.6 19,399	▲4.7 18,068	▲4.5 17,651	▲5.9 16,944	▲5.7 17,002	
完全失業率		全国 九州ブロック(福岡県)	3.5 -	3.3 -	3.0 -	※ -	2.8 3.0(3.4)	2.8 3.4(3.5)	2.8 3.0	2.8 2.8	2.8 2.8	2.8 2.8	2.8 2.8	2.8 2.7	2.7 2.7	2.4 2.5	2.5 ※(※)	※ ※	

(注)1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成30年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。

- 一般職業紹介の指標については新規卒卒を除き、パートタイムを含む。
- 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
- 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	3月実績	累計	目標件数	3月実績	累計	目標件数	1月実績	累計
福岡労働局	71,500	7,034	69,763	73,800	7,355	72,447	23,800	1,419	21,182
福岡中央所	10,879	1,207	10,581	18,636	1,885	18,332	4,555	304	4,368
飯塚所	3,349	376	3,452	3,149	324	3,224	904	51	742
大牟田所	4,188	378	3,973	3,758	348	3,704	940	66	862
八幡所	6,959	661	6,928	7,075	690	6,858	2,389	147	2,103
久留米所	7,721	710	7,285	7,356	699	7,119	2,131	129	1,853
小倉所	7,590	774	7,422	8,431	875	8,294	2,230	131	1,961
直方所	2,328	228	2,245	1,932	207	1,955	476	22	430
田川所	2,435	249	2,548	1,938	200	2,043	588	29	494
行橋所	2,835	293	2,746	2,506	277	2,483	881	50	725
福岡東所	6,771	621	6,421	6,295	612	6,154	2,846	152	2,446
八女所	2,728	234	2,567	2,550	214	2,358	690	34	596
朝倉所	1,571	154	1,630	1,448	135	1,389	420	30	367
福岡南所	7,104	669	6,904	6,005	619	5,816	3,334	197	2,952
福岡西所	5,042	480	5,061	2,721	270	2,718	1,416	77	1,283

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

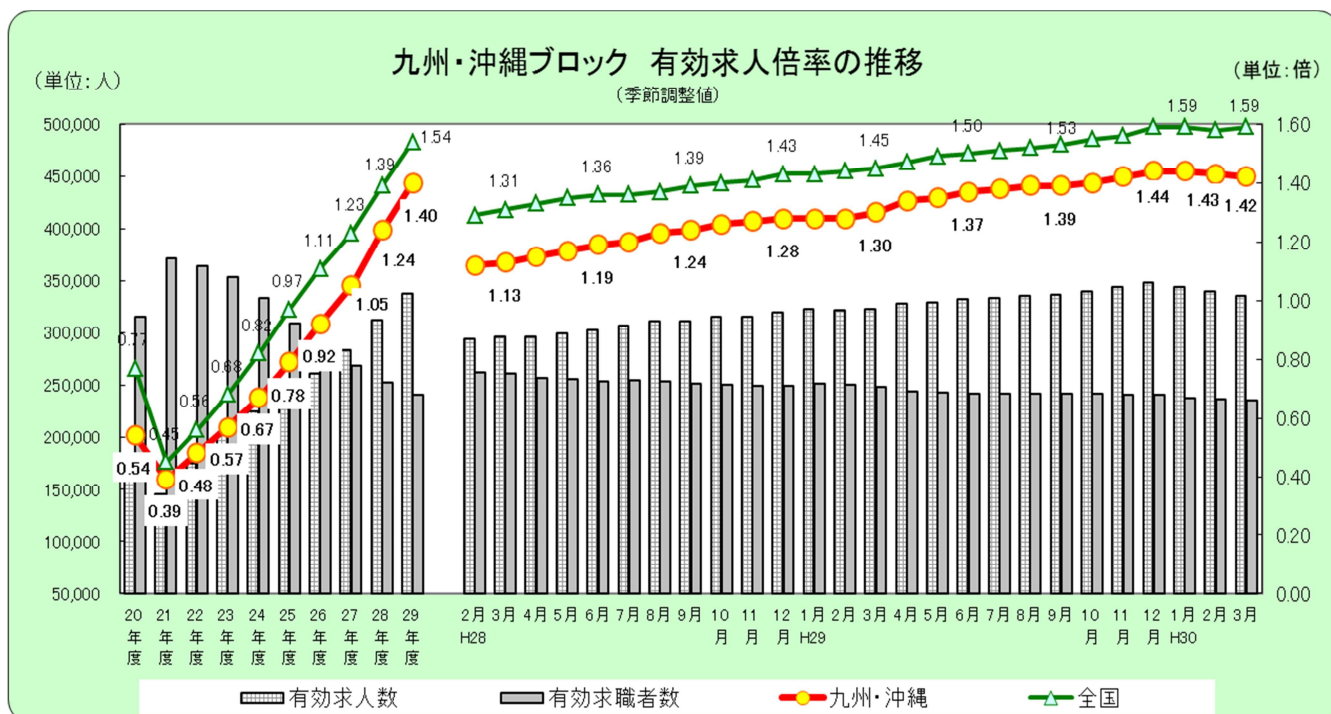
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、1月分の実績となる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成30年3月分)

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.42倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
 - ・有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.4%減と3か月連続で減少した。
 - ・有効求職者数(季節調整値)は前月に比べ0.6%減と3か月連続で減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍となり、前月を0.09ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季節調整値)は前月に比べ2.3%増と2か月連続で増加した。
 - ・新規求職者数(季節調整値)は前月に比べ1.8%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人数(原数値)は、前年同月に比べ2.6%増加した。
- 新規求職者数(原数値)は、前年同月に比べ4.3%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44	1.43	1.42
平成28年度	1.15	1.17	1.19	1.20	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.30
平成27年度	0.98	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.08	1.09	1.12	1.13

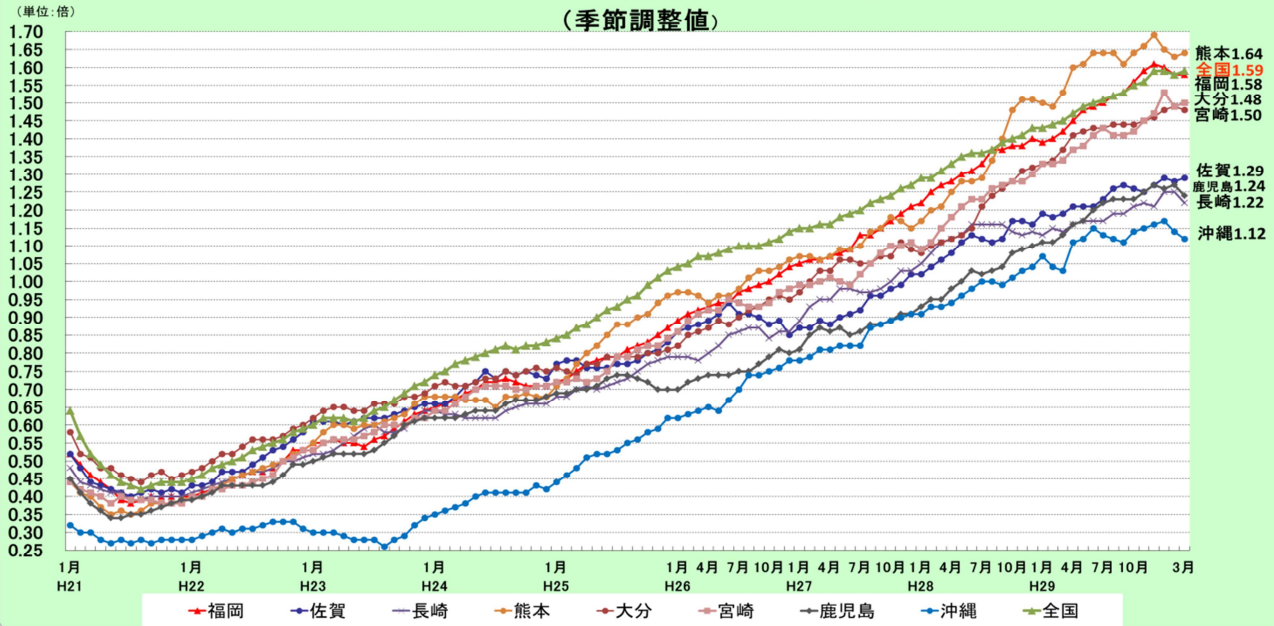
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,795	329,326	331,980	333,145	335,069	336,085	339,819	343,329	347,970	343,599	339,734	334,900
平成28年度	295,837	299,449	302,026	306,672	311,427	311,191	315,393	315,502	319,098	322,930	321,647	322,662
平成27年度	271,869	274,236	272,961	277,253	279,262	281,046	284,480	289,265	289,317	286,169	293,816	295,990

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,732	243,487	242,386	241,757	241,913	242,477	241,967	241,073	241,493	237,882	237,165	235,842
平成28年度	256,676	255,497	253,971	254,726	254,055	251,910	250,555	249,214	249,926	251,498	250,456	248,463
平成27年度	276,082	274,379	273,482	272,650	270,793	268,500	267,691	268,134	266,746	261,697	262,843	260,940

※数値は季節調整値。H29.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

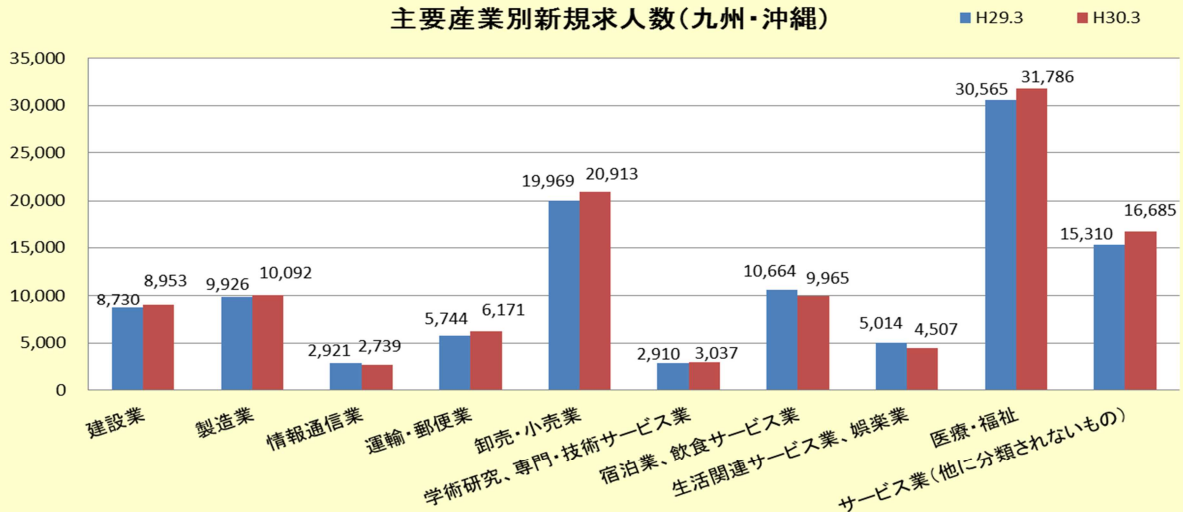


	H29 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月	前月差
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	0.01
九州・沖縄	1.28	1.30	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44	1.43	1.42	▲0.01
福岡	1.40	1.42	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58	1.58	0.00
佐賀	1.18	1.19	1.21	1.21	1.21	1.23	1.26	1.27	1.26	1.25	1.27	1.29	1.28	1.29	0.01
長崎	1.15	1.14	1.16	1.17	1.17	1.17	1.19	1.19	1.21	1.22	1.21	1.25	1.25	1.22	▲0.03
熊本	1.49	1.53	1.60	1.61	1.64	1.64	1.64	1.61	1.64	1.66	1.69	1.65	1.63	1.64	0.01
大分	1.34	1.37	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49	1.48	▲0.01
宮崎	1.33	1.34	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50	0.01
鹿児島	1.11	1.13	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27	1.24	▲0.03
沖縄	1.04	1.03	1.11	1.12	1.15	1.13	1.12	1.11	1.14	1.15	1.16	1.17	1.14	1.12	▲0.02

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(2.6 %)	製造業	(1.7 %)
情報通信業	(▲6.2 %)	運輸・郵便業	(7.4 %)
卸売・小売業	(4.7 %)	金融・保険業	(33.7 %)
不動産業	(1.7 %)	学術研究・専門・技術サービス業	(4.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲6.6 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲10.1 %)
医療・福祉	(4.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(9.0 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成30年3月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	21,347	▲ 3.4	3,976	▲ 7.6	6,889	▲ 4.4	6,782	▲ 7.3	5,179	▲ 8.4	5,570	▲ 2.2	9,290	0.5	6,731	▲ 6.3	65,764	▲ 4.3
		季節調整値	19,092	▲ 1.1	3,479	▲ 4.9	6,211	▲ 0.9	5,910	▲ 3.2	4,585	▲ 4.6	5,050	3.4	8,321	▲ 1.4	5,921	▲ 4.1	58,569
2 新規求人数	人	45,665	6.2	7,004	2.4	10,719	▲ 0.5	15,943	▲ 2.9	10,129	▲ 0.5	10,856	6.4	15,066	2.1	10,746	0.0	126,128	2.6
		季節調整値	44,477	3.5	6,859	6.2	10,475	2.7	14,927	5.5	9,742	3.1	10,118	4.3	14,517	▲ 2.2	9,884	▲ 6.0	120,999
3 有効求職者数	人	80,321	▲ 3.9	15,565	▲ 5.1	24,272	▲ 4.7	25,839	▲ 9.1	18,795	▲ 8.3	19,784	▲ 6.0	33,879	▲ 2.7	27,249	▲ 4.7	245,704	▲ 5.1
		季節調整値	78,118	▲ 0.5	14,654	▲ 1.4	23,074	▲ 0.2	25,155	▲ 1.7	17,819	▲ 1.1	19,137	▲ 0.4	32,708	0.7	25,177	▲ 0.6	235,842
4 有効求人数	人	132,643	6.5	20,364	1.6	30,045	0.4	44,269	▲ 2.8	28,506	▲ 1.5	30,230	3.8	44,021	5.7	32,636	2.8	362,714	3.2
		季節調整値	123,103	▲ 1.0	18,863	▲ 0.7	28,108	▲ 3.1	41,215	▲ 1.1	26,329	▲ 2.2	28,646	0.1	40,431	▲ 2.0	28,205	▲ 2.4	334,900
5 就職者数	人	7,627	▲ 11.1	2,136	▲ 4.4	3,207	▲ 3.3	3,294	▲ 11.8	2,877	▲ 6.3	2,701	▲ 8.0	4,547	▲ 4.7	3,290	3.4	29,679	▲ 6.7
6 紹介件数	件	27,494	▲ 12.8	5,340	▲ 6.0	9,654	▲ 7.7	8,045	▲ 10.9	7,197	▲ 8.7	7,379	▲ 15.7	11,148	▲ 5.8	9,480	▲ 11.7	85,737	▲ 10.6
7 新規求人倍率	倍	2.14	0.19	1.76	0.17	1.56	0.07	2.35	0.11	1.96	0.16	1.95	0.16	1.62	0.02	1.60	0.10	1.92	0.13
		季節調整値	2.33	0.11	1.97	0.21	1.69	0.06	2.53	0.21	2.12	0.15	2.00	0.01	1.74	▲ 0.02	1.67	▲ 0.03	2.07
8 有効求人倍率	倍	1.65	0.16	1.31	0.09	1.24	0.07	1.71	0.11	1.52	0.11	1.53	0.15	1.30	0.10	1.20	0.09	1.48	0.12
		季節調整値	1.58	0.00	1.29	0.01	1.22	▲ 0.03	1.64	0.01	1.48	▲ 0.01	1.50	0.01	1.24	▲ 0.03	1.12	▲ 0.02	1.42
9 雇用保険被保険者数	千人	1,703	2.8	237	1.3	367	1.1	483	2.3	333	1.2	297	2.1	454	1.3	419	3.7	4,293	2.3
10 雇用保険受給者実人員	人	17,002	▲ 5.7	2,746	3.5	4,329	▲ 3.8	4,892	▲ 31.0	3,805	▲ 11.4	3,670	▲ 5.1	5,532	▲ 5.1	4,126	▲ 5.9	46,102	▲ 9.0

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

九州・沖縄地域の年度別新規・有効求人倍率(原数値)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	月間有効求人人数	月間有効求職者数	月間有効求人倍率	月間有効求人人数	月間有効求職者数	月間有効求人倍率	月間有効求人人数	月間有効求職者数	月間有効求人倍率
福岡労働局	103,750	89,299	1.16	112,954	83,085	1.36	123,028	79,813	1.54
	9.9	▲ 5.8	0.16	8.9	▲ 7.0	0.20	8.9	▲ 3.9	0.18
佐賀労働局	15,995	16,501	0.97	17,710	15,459	1.15	18,945	15,128	1.25
	5.0	▲ 3.2	0.08	10.7	▲ 6.3	0.18	7.0	▲ 2.1	0.11
長崎労働局	25,855	25,631	1.01	27,636	24,173	1.14	28,617	23,854	1.20
	8.4	▲ 6.9	0.14	6.9	▲ 5.7	0.13	3.6	▲ 1.3	0.06
熊本労働局	34,797	30,476	1.14	39,503	28,154	1.40	42,009	25,660	1.64
	5.8	▲ 5.8	0.13	13.5	▲ 7.6	0.26	6.3	▲ 8.9	0.23
大分労働局	22,861	21,314	1.07	25,248	20,163	1.25	26,871	18,566	1.45
	4.9	▲ 8.3	0.13	10.4	▲ 5.4	0.18	6.4	▲ 7.9	0.20
宮崎労働局	23,257	21,828	1.07	26,220	20,637	1.27	28,271	19,687	1.44
	4.8	▲ 6.0	0.11	12.7	▲ 5.5	0.21	7.8	▲ 4.6	0.17
鹿児島労働局	32,231	36,098	0.89	35,974	33,910	1.06	40,572	33,052	1.23
	9.3	▲ 4.3	0.11	11.6	▲ 6.1	0.17	12.8	▲ 2.5	0.17
沖縄労働局	24,441	27,975	0.87	26,864	26,760	1.00	28,882	25,452	1.13
	13.7	▲ 4.8	0.14	9.9	▲ 4.3	0.13	7.5	▲ 4.9	0.13
合計	283,187	269,123	1.05	312,108	252,340	1.24	337,195	241,213	1.40
	13.7	▲ 4.8	0.14	9.9	▲ 4.3	0.13	8.0	▲ 4.4	0.16

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	新規求人人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職申込件数	新規求人倍率
福岡労働局	450,260	262,082	1.72	482,472	244,232	1.98	520,855	235,093	2.22
	8.4	▲ 5.5	0.22	7.2	▲ 6.8	0.26	8.0	▲ 3.7	0.24
佐賀労働局	71,033	49,491	1.44	76,728	46,172	1.66	81,086	44,785	1.81
	5.7	▲ 3.8	0.13	8.0	▲ 6.7	0.23	5.7	▲ 3.0	0.15
長崎労働局	117,766	80,648	1.46	123,136	76,999	1.60	126,066	74,925	1.68
	6.3	▲ 6.1	0.17	4.6	▲ 4.5	0.14	2.4	▲ 2.7	0.08
熊本労働局	151,955	85,492	1.78	171,805	79,097	2.17	177,484	73,722	2.41
	4.1	▲ 5.6	0.17	13.1	▲ 7.5	0.39	3.3	▲ 6.8	0.24
大分労働局	101,662	66,003	1.54	110,694	61,472	1.80	115,935	57,481	2.02
	3.4	▲ 6.3	0.14	8.9	▲ 6.9	0.26	4.7	▲ 6.5	0.22
宮崎労働局	104,067	66,036	1.58	115,889	62,982	1.84	123,073	59,656	2.06
	4.1	▲ 4.9	0.14	11.4	▲ 4.6	0.26	6.2	▲ 5.3	0.22
鹿児島労働局	146,927	107,906	1.36	159,657	100,264	1.59	176,235	98,957	1.78
	6.0	▲ 3.7	0.13	8.7	▲ 7.1	0.23	10.4	▲ 1.3	0.19
沖縄労働局	108,068	79,742	1.36	74,940	74,940	1.54	122,977	71,168	1.73
	12.4	▲ 4.2	0.20	7.1	▲ 6.0	0.19	6.3	▲ 5.0	0.18
合計	1,251,738	797,400	1.57	1,356,086	746,158	1.82	1,443,711	715,787	2.02
	6.8	▲ 5.1	0.17	8.3	▲ 6.4	0.25	6.5	▲ 4.1	0.20

※下段は前年度比。各倍率については前年度差。